

県 北 地 域

目 次

1	市町村の特色	
	(1) 地域特性及び地域資源	5
	(2) 特色を活かした具体的な取り組み	6
2	現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策	
	(1) 活力あるいばらきづくり	8
	(2) 住みよいいばらきづくり	10
	(3) 人が輝くいばらきづくり	12
3	将来像	14
4	広域連携	16
5	新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など	17

1 市町村の特色

(1) 地域特性及び地域資源

各市町村が自らの地域特性や地域資源の優れている点について、どう捉えているのかを確認した結果、最も多い回答は表 1 -1 に示すとおり「自然環境」と「歴史・文化環境」で、県北地域内 9 市町村のうち 5 市町村（55.6%）が選択した。次いで「農林水産業」が 4 市町村（44.4%）、「工業・技術開発産業の立地」、「住民参加」が 3 市町村（33.3%）と続く。

「自然環境」が最も回答を集めた理由としては、さくら名所 100 選に選ばれている名勝や、本州最長の吊橋である『竜神大吊橋』、関東で最大規模の牧場である『里美牧場』、さらには日本三大瀑布のひとつである『袋田の滝』と、豊かな自然環境に恵まれているうえ、そうした環境を県や隣接する自治体と上手く連携しながら観光事業を進めていることがあげられる。

また、「歴史・文化環境」については、徳川光圀ゆかりの『西山荘』をはじめ、ユネスコの無形文化遺産に登録された『日立風流物』、当該市町村出身の文化人をテーマとした記念館や美術館など、歴史的・文化的遺産および関連施設が豊富で、且つ、それらを活用した交流・観光事業にも積極的に取り組んでいることが理由となっている。

次に回答の多かった「農林水産業」については、それが基幹産業であることに由来したもので、農業、畜産業、漁業、林業と幅広く行われているうえ、ブランド化に向けた取り組みも積極的である。

一方、「郷土色・工芸」、「生活環境施設」、「文化・スポーツ施設や活動」、「良好な住宅や住宅地」、「福祉施設」、「医療機関」、「商業、流通・サービス業」に対する回答は皆無であった。

なお、「その他」を選択したのは日立市で、県内唯一の動物園である『かみね動物園』を有することをあげている。

これらの結果を整理すると、県北地域の特徴は次のとおりとなる。

【優れている点】

「自然環境」や「歴史・文化環境」に恵まれており、それら環境を交流・観光事業に上手く活用している。

●多岐にわたって「農林水産業」を展開している。

(2) 特色を活かした具体的な取り組み

以上のような地域特性及び地域資源のうち、具体的な取り組みとして特徴的な内容は次のとおりである。

①自然環境を活かした施策

県北地域における全県レベルの観光資源としては、日本三大瀑布のひとつである『袋田の滝』が大子町にあり、そこでは新しく観瀑台を従来より 50m 上に設置したり、冬期にはライトアップを実施したりしている。また常陸太田市では、本州最長の吊橋である「竜神大吊橋」と、関東最大規模の牧場である「里美牧場」を有し、周辺施設などの整備を図りつつ、四季を通じた各種イベントを開催している。さらに高萩市ならびに北茨城市においては、溪谷を主軸とした自然環境を、県や隣接自治体と連携しながら観光事業に活用するとともに、ロケの誘致やグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムの促進にもつなげている。

②歴史・文化環境を活かした施策

日立市では、『日立風流物』が平成 21 年 9 月にユネスコの無形文化遺産に登録された。屋台の上に人形が展開していく大掛かりな内容であるため（組み立てには 2 日ほどを要する）頻繁に実施することは難しいが、年に 1 回のさくら祭りにあわせて実施している。

また常陸太田市では、徳川光圀ゆかりの『西山荘』を活用した交流事業を推進している。ほかに、小学校の廃校跡地を利用した公文書館の構想もあり、市の記録遺産である古文書などを収集・整理・保存し、市民の共有財産として未来に引き継いでいくこととしている。

さらに北茨城市においては、童謡詩人の野口雨情氏、美術行政家・美術運動家の岡倉天心氏、日立市においては作曲家の吉田正氏の功績などを活かした交流事業を展開している。

③農林水産業を活かした施策

常陸太田市では、農産物のブランド化によって生産活動の推進と地域活性化を図ることを目的として、総務省からの派遣アドバイザーの指導を受けたり、県外で即売会などのイベントを開催したりしている。また高萩市では、市の半分程度が国有林であることから、山林保全を目的とした活動を進めている。さらに北茨城市においては、グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムの促進を図るために、魚の捌き方体験や小型漁船に乗ってのしらす漁体験などを実施し、交流人口の増大につなげている。

表 1 - 1 市町村の地域特性および地域資源（県北地域）

	上段:件数 下段:構成比
	県北地域 (n=9)
自然環境	5 55.6
歴史・文化環境	5 55.6
郷土色・工芸	0 0.0
生活環境施設	0 0.0
文化・スポーツ施設や活動	0 0.0
良好な住宅や住宅地	0 0.0
福祉施設	0 0.0
医療機関	0 0.0
農林水産業	4 44.4
商業, 流通・サービス業	0 0.0
工業・技術開発産業の立地	3 33.3
地場産業	1 11.1
教育機関・教育環境	2 22.2
近隣交通や広域交通の利便性	2 22.2
住民参加	3 33.3
その他	1 11.1

注:1) 設問では3つ選択だが、3つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

2 現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策

(1) 活力あるいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援」、「農山漁村の活性化」、「魅力ある観光の推進」で、県北地域内9市町村のうち5市町村（55.6%）が選択した。次いで「科学技術を支える社会づくり」、「ものづくり産業の育成」、「地場産業・特産品の育成」、「競争力ある産地の育成と販売力の強化」、「産業を支える人材の育成」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が4市町村（44.4%）となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「農山漁村の活性化」、「広域的な幹線道路網の整備」、「魅力ある観光の推進」、「地域資源のブランド化」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が4市町村（44.4%）で最も多く、次いで「中小企業の経営力の強化」、「農業生産を支える基盤の確立」、「雇用・就業環境の整備」が3市町村（33.3%）となった。

一方、今後、自市（町・村）において重点を置くべき施策を確認したところ、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」、「地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進」が5市町村（55.6%）で最も多く、次いで「競争力ある産地の育成と販売力の強化」、「林業・木材産業の振興と健全な森林の育成」、「農山漁村の活性化」、「魅力ある観光の推進」、「地域資源のブランド化」が3市町村（33.3%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」が6市町村（66.7%）で最も多く、次いで「魅力ある観光の推進」が4市町村（44.4%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位2施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」について具体的な要望】

- 市町村内に産業支援センターをつくって中小企業をバックアップしているが、それにあたり県には支援金のみでなく人材支援もしてほしい。
- 工業団地がほとんど埋まっていない。住民に働く場所を提供し雇用を促進するためにも、県は積極的に企業誘致活動を行ってほしい。

【「魅力ある観光の推進」について具体的な要望】

- 観光において、県の情報発信は大きな影響力を持っている。交流人口拡大のために、市町村と協力して情報発信を行う必要がある。
- 観光は広域的な連携が重要といえる。市町村単位で捉えるのではなく、地域全体として考え、県がリーダーシップを発揮することを期待する。

表 1 -2 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策 1 (県北地域)

上段: 件数
下段: 構成比

【活力あるいばらき】 施策	県北地域 (n=9)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
科学技術を活かした先端産業の育成 (2項目)	3.5	0.0	0.5	0.5
研究開発と産業利用の促進	3	0	0	1
科学技術を支える社会づくり	33.3	0.0	0.0	11.1
競争力ある商工業の育成と企業立地の促進 (6項目)	4.0	2.3	1.8	1.7
産業拠点の競争力向上と企業立地の促進	5	4	5	6
ものづくり産業の育成	55.6	44.4	55.6	66.7
ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援	4	2	2	1
地場産業・特産品の育成	44.4	22.2	22.2	11.1
魅力ある商業・サービス産業の育成	5	1	0	0
中小企業の経営力の強化	55.6	11.1	0.0	0.0
新鮮・安全で多様なニーズに応えられる農林水産物の産地づくり (6項目)	3.2	2.2	1.8	1.3
農業生産を支える基盤の確立	2	3	1	2
競争力ある産地の育成と販売力の強化	22.2	33.3	11.1	22.2
食を通じた生産者と消費者の信頼関係の構築	4	2	3	3
林業・木材産業の振興と健全な森林の育成	44.4	22.2	33.3	33.3
力強い水産業の確立と水産物の安定供給	3	1	1	0
農山漁村の活性化	33.3	11.1	11.1	0.0
産業を支える人材の育成と就業の促進 (2項目)	2	2	3	1
産業を支える人材の育成	22.2	22.2	33.3	11.1
雇用・就業環境の整備	3	3	2	2
人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり (8項目)	33.3	33.3	22.2	22.2
広域的な幹線道路網の整備	3.0	2.1	1.5	1.4
つくばエクスプレスなど広域的な公共交通機関の充実	3	4	2	3
安全で使いやすい港づくり	33.3	44.4	22.2	33.3
百里飛行場の早期開港と利活用の促進	3	2	0	0
地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進	33.3	22.2	0.0	0.0
魅力ある観光の推進	2	1	2	1
新たな物流体系の構築	22.2	11.1	22.2	11.1
ITを活用した交流空間づくり	2	1	0	1
"いばらき"の情報発信力の強化	22.2	11.1	0.0	11.1
いばらきブランドの確立 (2項目)	3	2	5	2
地域資源のブランド化	33.3	22.2	55.6	22.2
"いばらき"の情報発信力の強化	5	4	3	4
	55.6	44.4	33.3	44.4
	3	2	0	0
	33.3	22.2	0.0	0.0
	3	1	0	0
	33.3	11.1	0.0	0.0
	3.5	4.0	1.5	2.5
	3	4	3	2
	33.3	44.4	33.3	22.2
	4	4	0	3
	44.4	44.4	0.0	33.3

注 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(2) 住みよいいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「安心して医療を受けられる体制の整備」、「美しくやさしさのあるまちづくり」で、県北地域内9市町村のうち5市町村(55.6%)が選択した。次いで「社会全体で取り組む少子化対策の推進」、「地球温暖化防止などの地球環境の保全」、「上下水道など生活衛生環境の充実」が4市町村(44.4%)となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「交通安全対策の推進」が5市町村(55.6%)で最も多く、次いで「社会全体で取り組む少子化対策の推進」、「安心して医療を受けられる体制の整備」、「地球温暖化防止などの地球環境の保全」、「生活に身近な地域の環境の保全」が4市町村(44.4%)となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が7市町村(77.8%)で最も多く、次いで「高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり」が6市町村(66.7%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が7市町村(77.6%)で最も多く、次いで「安心して医療を受けられる体制の整備」が5市町村(55.6%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位2施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「社会全体で取り組む少子化対策の推進」について具体的な要望】

- 子どもを増やすことが重要であり、また、「住んで良かった」という感覚が持てるように全県のテーマとして力を入れてほしい。
- 市町村単位でワークライフバランスに関する働きかけを行うことは難しい。県の方で積極的に働きかけてほしい。
- 子育て財政支援については、市町村でも独自の取り組み(医療費無料化、幼稚園・保育園無料化、民間住宅家賃補助、新築固定資産税優遇等)を行っているが限界がある。県の方で拡充を図ってほしい。

【「安心して医療を受けられる体制の整備」について具体的な要望】

- 十分な産科医がいない。市町村での対応には限界があるので、県が率先して医師の確保や医療体制の充実を図ってほしい。
- 救急救命センターの確立にも力を入れてほしい。
- 病院までのアクセス道路の整備等を支援してほしい。
- 市町村内では無理であっても、周辺地域では安心して医療が受けられるような体制が望ましい。

表 1 -3 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策 2 (県北地域)

上段: 件数
下段: 構成比

【住みよしいばらきづくり】 施策	県北地域 (n=9)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
安心な暮らしをささえる保険・福祉・医療の充実 (6項目)	2.2	1.3	3.2	3.0
社会全体で取り組む少子化対策の推進	4	4	7	7
高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	44.4	44.4	77.8	77.8
障害者の自立と社会参加の促進	1	0	6	4
生涯にわたる健康づくり	11.1	0.0	66.7	44.4
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	2	0	1	1
安心して医療を受けられる体制の整備	22.2	0.0	11.1	11.1
	1	0	0	0
	11.1	0.0	0.0	0.0
	0	0	1	1
	0.0	0.0	11.1	11.1
	5	4	4	5
	55.6	44.4	44.4	55.6
平穏で安全に暮らせる社会づくり (7項目)	1.9	2.1	0.9	1.7
犯罪に強い地域づくり	2	3	1	1
交通安全対策の推進	22.2	33.3	11.1	11.1
安全な消費生活の確保	2	5	0	2
食の安全対策の推進	22.2	55.6	0.0	22.2
防災体制の確立	1	1	0	0
原子力安全体制の確立	11.1	11.1	0.0	0.0
県土の保全	2	1	0	1
	22.2	11.1	0.0	11.1
	3	2	3	3
	33.3	22.2	33.3	33.3
	1	1	1	4
	11.1	11.1	11.1	44.4
	2	2	1	1
	22.2	22.2	11.1	11.1
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり (5項目)	2.0	1.6	1.6	1.2
地球温暖化防止などの地球環境の保全	4	4	4	4
生活に身近な地域の環境の保全	44.4	44.4	44.4	44.4
霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全	2	1	1	1
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	22.2	11.1	11.1	11.1
多様な自然の保全と活用	2	1	0	0
	22.2	11.1	0.0	0.0
	1	1	2	1
	11.1	11.1	22.2	11.1
	1	1	1	0
	11.1	11.1	11.1	0.0
快適で質の高い生活環境づくり (3項目)	4.0	3.0	2.0	1.7
美しくやさしさのあるまちづくり	5	3	1	1
生活を支える交通環境の充実	55.6	33.3	11.1	11.1
上下水道など生活衛生環境の充実	3	4	4	4
	33.3	44.4	44.4	44.4
	4	2	1	0
	44.4	22.2	11.1	0.0
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり (2項目)	3.0	1.5	1.0	0.5
自主的・主体的な地域社会活動の推進	3	2	2	1
国際化の推進と多文化共生社会の形成	33.3	22.2	22.2	11.1
	3	1	0	0
	33.3	11.1	0.0	0.0

注: 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(3) 人が輝くいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援」で、県北地域内9市町村のうち4市町村(44.4%)が選択した。次いで「高等教育機関の充実と連携の促進」が3市町村(33.3%)となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「県民に信頼される魅力ある学校づくり」が3市町村(33.3%)で最も多く、次いで「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「青少年の自立と社会参加への支援」、「一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援」が2市町村(22.2%)となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進」が8市町村(88.9%)で最も多く、次いで「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進」、「文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信」が5市町村(55.6%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」が8市町村(88.9%)で最も多く、次いで「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」が5市町村(55.6%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位2施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」について具体的な要望】

- 小中学校の基本的な再編は市町村のテーマであるが、県は適正人数規模等の判断基準を打ち出してほしい。
- 少人数学級制やTTの導入へのバックアップを引き続きお願いしたい。
- 校舎の老朽化に伴う建替等に対する支援をしてほしい。
- 高校以上については、県の取り組みに期待する。

【「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」について具体的な要望】

- 県全体の考えは把握していない。情報の共有を徹底してほしい。
- 教育環境については普遍的に大事なことと捉えており、特に具体的な希望事項はない。

表 1 -4 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策 3 (県北地域)

上段:件数
下段:構成比

【人が輝くいばらきづくり】 施策	県北地域 (n=9)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
未来を担う人づくり (4項目)	1.3	1.8	4.5	4.3
社会全体での教育への取組	2	1	4	4
学力の向上と個性を伸ばす教育の推進	22.2	11.1	44.4	44.4
豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進	1	2	5	8
県民に信頼される魅力ある学校づくり	11.1	22.2	55.6	88.9
	1	1	8	4
	11.1	11.1	88.9	44.4
	1	3	1	1
	11.1	33.3	11.1	11.1
一人ひとりが尊重される社会づくり (2項目)	1.0	1.0	2.5	2.0
個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	1	1	5	3
人権を尊重する意識の醸成	11.1	11.1	55.6	33.3
	1	1	0	1
	11.1	11.1	0.0	11.1
個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進 (3項目)	3.0	1.3	1.3	3.0
青少年の自立と社会参加への支援	2	2	2	3
高等教育機関の充実と連携の促進	22.2	22.2	22.2	33.3
一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援	3	0	1	3
	33.3	0.0	11.1	33.3
	4	2	1	3
	44.4	22.2	11.1	33.3
学習環境の充実と文化・スポーツの振興 (3項目)	1.3	1.0	3.7	2.3
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	1	1	4	5
文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信	11.1	11.1	44.4	55.6
生涯スポーツ社会の形成	1	1	5	2
	11.1	11.1	55.6	22.2
	2	1	2	0
	22.2	11.1	22.2	0.0

注 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

3 将来像

県北地域の市町村が、自らの地域についてどのような将来像を描いているのかを確認した結果は表1-5のとおりで、「老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域」が6市町村（66.7%）で最も多く、次いで「身近に医療施設（医院や病院）があり、いつでも適切な診療が受けられる地域」、「恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域」が5市町村（55.6%）であった。

一方、「インターネット等回線や、文化スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域」、「生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域」、「さまざまな犯罪が少ない地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「仕事と家庭の両立が図られている地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」の6項目をあげた市町村は皆無であった。

また、県が今後どのような地域づくりに重点を置くべきか確認したところ、「身近に医療施設（医院や病院）があり、いつでも適切な診療が受けられる地域」が8市町村（88.9%）で最も多く、次いで「電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域」が6市町村（66.7%）となった。

そして、「インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「仕事と家庭の両立が図られている地域」、「差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域」、「市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域」の5項目をあげた市町村は皆無であった。

なお、県が今後の地域づくりで重点を置くべき点について、市町村からの主な具体的意見は次のとおりである。

【県が今後の地域づくりで重点を置くべき具体的な意見】

- 路線バスが廃線の一途にあるのでフォローしてほしい。
- 失業問題に関して、相談体制を確立してほしい。
- 最近よく言われる「協働」について、「財政が大変だから住民に押しつける」と思わないよう、地域住民との意思の疎通を図りながら「協働」を進める必要がある。

表 1 -5 地域の将来像と県が今後の地域づくりで重点を置くべき点（県北地域）

地域の将来像	県北地域 (n=9)	
	上段:件数 下段:構成比	
	市町村	県
身近に医療施設(医院や病院)があり、いつでも適切な診療が受けられる地域	5 55.6	8 88.9
子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域	4 44.4	2 22.2
老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域	6 66.7	3 33.3
電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域	4 44.4	6 66.7
インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域	0 0.0	0 0.0
里山など身近な自然環境が守られる地域	4 44.4	1 11.1
省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域	1 11.1	2 22.2
大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域	1 11.1	1 11.1
生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域	0 0.0	1 11.1
さまざまな犯罪が少ない地域	0 0.0	3 33.3
交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域	1 11.1	2 22.2
自然災害などの対応がしっかりしている地域	3 33.3	3 33.3
地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域	3 33.3	2 22.2
商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域	0 0.0	0 0.0
恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域	5 55.6	3 33.3
仕事と家庭の両立が図られている地域	0 0.0	0 0.0
差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域	0 0.0	0 0.0
失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域	2 22.2	5 55.6
市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域	4 44.4	0 0.0
行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域	3 33.3	1 11.1

注:1)設問では5つ選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

4 広域連携

中長期的な観点から市町村の地域づくりを考えた場合、広域連携の範囲と自市(町・村)が担う機能について、どのようなイメージを持っているのか確認した結果は表1-6のとおりである。

表1-6 広域連携のイメージ(県北地域)

		広域連携が想定される市町村	
		自市(町・村)の担う機能	
県北地域	ひたちなか市	東海村、次に那珂市、大洗町	就業
	常陸太田市	グリーンふるさと振興機構圏城市町(日立市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町、城里町)	県北地域の交通の玄関口として、地域に訪れる交流客に、観光・交流・グリーンツーリズム等の情報を効率的に発信、提供し、農山村部につなぐ窓口としての機能を果たす。
	高萩市	北茨城市、日立市、常陸太田市、常陸大宮市、大子町	高萩市は県北沿岸地区一の歴史を有する。常陸太田市とタイアップし、準教育機能を担う。山と海を持つ高萩は、人のこころ(完成)を育む地域資源が豊富にあることから、人間のこころを育む教育的機能と癒しを担う。コンセプトは「心の里」。
	北茨城市	日立市、高萩市	生活基盤 レクリエーション 文化施設
		高萩市、いわき市	観光
	常陸大宮市	グリーンふるさと圏内の市町村(特に常陸太田市、大子町)	県北地区における少子化高齢化は深刻な問題であり、本市においても、65歳以上の高齢者が集落人口の40%を占める地区を集落支援事業に該当する集落と位置付け、この集落の維持及び活性化を図っていく。その施策として、グリーンふるさと圏内の市町村、特に常陸太田市及び大子町と連携を図り、交流・二地域居住等の情報交換を行い、積極的にPRを実施し、移住の増加等を目指していきたい。
		東京都豊島区	平成17年5月に非常災害時応援協定を締結し、それを契機に豊島区との地域間交流(豊島区の森木こり隊ツアー・米づくり体験隊等)を実施し、文化の交流・産業の振興及び経済効果図っている。
	那珂市	水戸市、笠間市、ひたちなか市、小美玉市、大洗町、茨城町、城里町、東海村	観光振興 公共施設の広域利用 公共交通活性化
		水戸市、ひたちなか市、常陸太田市、常陸大宮市、大子町	水郡線利用促進
	東海村	水戸広域市町村圏(水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町)	「地域づくりを進めていく上では、市町村の枠を超えた広域的な連携が重要」といわれている」とあるが、まずは、その前提において、どのような地域社会を目指すのかということを考えなくてはならない。村において目指すべき地域社会は「持続可能で豊かな地域社会」である。それは、広域で考えた場合でもその生活圏の形成は求められるはずである。村では、その構築のために、恵まれた環境や地域の持つ固有の特性、資源を最大限に生かし、地域の創意と工夫を重ねて、持続可能な地域づくりを住民と行政との「協働」で推進している。
大子町	常陸大宮市、常陸太田市	レクリエーション・癒しの場の提供 食料供給機能 水資源供給	

5 新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など

今後、県が新しい県計画を策定するうえ、市町村から寄せられた意見・要望は表1-7のとおりである。

表1-7 県への意見・要望（県北地域）

		新県計画策定へ向けての意見・要望
県北地域	日立市	<p>県北地域の活性化に力を入れてほしい。</p> <p>県北地域の人口減少対策に重点的に取り組んでほしい。</p> <p>県全体として、少子化対策を新計画の柱に位置付け重点的に取り組んでほしい。</p> <p>県全体として、元気な高齢者の社会参加のしくみづくり、人的支援などに重点的に取り組んでほしい。</p> <p>産科医確保をはじめとした地域医療の整備・充実に力を入れてほしい。</p> <p>渋滞緩和対策として、国道6号バイパスの早期整備に力を入れてほしい。</p> <p>市町村の主要道路に対する国県補助金の確保をしてほしい。</p> <p>重要港湾である茨城港日立港区の整備を促進してほしい。</p> <p>ものづくり人材育成拠点の整備(県立日立産業技術学院の移転と機能強化)を促進してほしい。</p> <p>「茨城観光」のイメージアップを図るための市町村支援事業の創設をしてほしい。</p> <p>つくばの研究集積と日立地区のものづくり企業との交流や連携強化による新事業、新産業創出への支援、交流連携のための活動環境整備や交通環境の整備を促進してほしい。</p>
	高萩市	<p>現在の44市町村の本県を、県北、県央、県南、県西、鹿行の5つに分け、各ブロックの人口を30万人超とし中核市以上の要件を満たす都市として合併整備を行う。行政のムダを省いて執行能力を高め効率的な行政をつくる。政令市3市、中核市2市。</p> <p>県の計画では、県北は「自然景観を活かした」的な方向になってしまうのではないかと。</p> <p>高萩市は宿泊施設が無いなど、観光によって立つことはむずかしいことから、観光がメインになると、広域連携からものはじき出されてしまう。</p> <p>実効性のある計画を期待する。</p> <p>県北各市はみな違うが、その中で各市が気づいていないが共通で当たれるようなテーマ、目標があるとよい。</p>
	北茨城市	<p>今後、北茨城市の主要施策である新病院建設やグリーンツーリズム・ブルーツーリズムなどの観光振興を展開していく上では、幹線道路の整備が不可欠であり、県が推進している「新陸前浜街道」の整備促進は大変重要な位置づけとなっていることから、早期に整備が図ってほしい。</p> <p>北茨城市が今後発展していく上で大きな鍵を握っているものとして、県開発公社が中郷町に所要している36町歩の土地利用があるが長年にわたり塩漬け状態になっている。この土地利用次第では、本市の人口増加に大きく貢献できるものと考えており、県と共同で早急に土地利用構想を策定したいと考えている。</p>
	那珂市	<p>財源をある程度見込んだ上で、できるだけ実現可能な、身の丈にあった計画として欲しい。</p> <p>市町村において重点を置くべき施策とあるが、施策の責務を市町村に押し付けるようなことは避けて欲しい。</p>
	大子町	<p>県北振興施策に重点を注いでほしい。</p>

